

Title	東アジア工業化と中国社会主義体制：概観と論点
Sub Title	East Asian industrialization and China's socialist system : overview and issues
Author	加島, 潤(Kajima, Jun)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2022
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.114, No.4 (2022. 1) ,p.421 (89)- 436 (104)
JaLC DOI	10.14991/001.20220101-0089
Abstract	
Notes	経済学会シンポジウム：経済学の新たな挑戦 解説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20220101-0089

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



東アジア工業化と中国社会主義体制 ——概観と論点——

加島 潤*

1 はじめに

本稿は、東アジアの工業化の過程を統一的に把握するための基礎作業として、その 19 世紀後半から 21 世紀までの展開過程を確認しつつ、冷戦期における政治経済体制の分岐がもたらした影響、特に中国の社会主義体制下での工業化の位置づけを考察するものである。なお、ここでの東アジアとは、日本、中国、香港、台湾、朝鮮半島を含む地域を指す⁽¹⁾。

20 世紀後半以降の東アジアの急激な経済成長は、世界銀行レポート『東アジアの奇跡』の刊行およびそれに続く議論に代表されるように、大きく注目されてきた（World Bank 1993; Aoki et al. 1997; Stiglitz and Yusuf 2001; Perkins 2013）。それは実態としては、日本の 1950 年代半ばから 1970 年代初頭の高度経済成長、台湾・韓国・香港の 1960 年代以降のアジア NIEs（newly industrializing economies）としての成長、そして中国における改革開放政策の開始を契機とした 1980 年代以降の成長という、東アジア各地域が連続的に発展する形で実現したことが知られている。

これらの東アジアの経済成長において注目される共通点は、その成長が基本的には工業化、すなわち製造業の発展を柱としていたことである。日本の高度経済成長を象徴するのは金属・化学・機械などを中心とした重化学工業の発展であり（武田 2011）、台湾・韓国・香港については輸出加工区

* 慶應義塾大学経済学部

(1) 以下の World Bank（1993）を含め、一般に、東アジアを論じる際に東南アジアを含める場合がある。本稿で東アジアを日本、中国、香港、台湾、朝鮮半島を含む地域として定義する理由は、以下で述べる 19 世紀後半以降の工業化の過程における同地域内での貿易・（直接）投資・技術移転などの経済関係の強さを特に重視するためである。

の設置などによる輸出指向型工業化の推進がその成長の原動力として指摘されている（服部・佐藤 1996）。また、中国の 1980 年代以降の成長は、改革開放政策下での市場経済の導入と、郷鎮企業や民間企業など多様な工業生産主体の台頭、および沿海部への経済特区設置による外資企業の進出と工業製品の輸出に支えられたものであった（丸川 2021）。これらの点から、20 世紀後半の東アジアの高度成長は工業化によって特徴づけられていると言えよう。

こうした東アジアの工業化を通じた経済発展については、上述の通り様々な議論があるが、経済史の視角からは、東アジアにおける第二次世界大戦以前からの発展経路の歴史的共通性が指摘されている。例えば、労働集約型工業化（labor-intensive industrialization）という枠組みをベースとして東アジア型の発展経路を提起する研究（Austin and Sugihara 2013; 杉原 2020）、また、近世以来の東アジアの小農経済の特徴や近代以降の日本帝国圏内での工業化の進展を重視する東アジア資本主義論という枠組みでの研究がある（中村 2019; 堀 2009）。さらに近年では、東アジア各地域の高度経済成長の過程そのものを経済史研究の対象とした共同研究の成果が刊行されてきている（堀 2016; 堀・萩原 2019; 武田・林 2019）。

これらの経済史の視角にもとづく議論は示唆に富む一方で、東アジアの 20 世紀前半までの工業化の過程と 20 世紀後半の高度成長をどう結びつけるかという点が、課題として存在しているように思われる。第二次世界大戦前後の歴史過程の接続は、各国の経済史の文脈でも重要な論点であるが、東アジアを一つの地域として捉えた場合、後述するように、20 世紀前半までの地域内の強い連関性⁽²⁾に対して、第二次世界大戦後の冷戦期には政治経済体制の相違により分断が生じた点が大きな特徴である。そのなかでも、戦前に東アジア工業化の一翼を担っていた中国が、1950-70 年代には社会主義体制の下で独自の工業化を進めたことが注目され、この中国の社会主義体制下での工業化を東アジア工業化の文脈のなかにもどう位置づけるかが一つの論点となるであろう。

本稿は、上記のような問題意識から、東アジア工業化の過程をその地域内の連関性に焦点を当てて確認しつつ、近年公開された『アジア長期経済統計』シリーズなどの長期経済統計を利用して通時的・地域間比較的な視角から検討し、中国の社会主義体制下における工業化の位置づけを考察する。そしてその上で、今後の研究で論点となる諸点を提示したい。

2 東アジア工業化と地域内連関性

まず、19 世紀後半以降の東アジア工業化の過程を、地域内の連関性の推移に注目して整理しよう。東アジアにおける近代工業の勃興は、1842 年の南京条約による中国の 5 港開港を皮切りに日本、朝鮮においても開港が進み、欧米の近代的な工業製品や技術・知識が流入したことを契機として進

(2) ここでの連関性とは、地域内での貿易・（直接）投資・技術移転などの幅広い経済関係を意味する。

展した。最初に開港した中国においては、1850年代から、南京条約によりイギリスに割譲された香港や長江下流域の重要な開港都市である上海で外資系の船舶修理業が現れており、また1860年代からは洋務運動として清朝の官僚主導による官営工場の設立が進められた。また、日清戦争の講和条約である下関条約（1895年）で開港都市での外国人の工場設立が認められたことは、外資企業 of 中国への進出を促進した。中国資本の民間企業については、1880年代以降に器械製糸業や綿紡績業が勃興するが、本格的な展開は第一次世界大戦勃発を契機とした1910年代以降のこととなる。その後、1927年に成立した南京国民政府による近代的経済制度の導入や関税引き上げによる国内産業保護政策を背景として、1937年の日中戦争勃発前夜までに沿海部の都市を中心に主に軽工業の発展が見られたことが知られている（久保1999; 久保ほか2016; Rawski 1989）。

一方、日本においては、1854年の日米和親条約締結以降に開港が進み、1868年に成立した明治政府の下で近代的経済制度の導入と殖産興業政策が進められた。これを背景として、1880年代後半に第1次企業勃興期を迎え、製糸業・綿紡績業などの軽工業や造船・機械・鉄鋼・化学などの一部重工業において国内の民間企業を主体とする近代工業の勃興が見られた。その後、第一次世界大戦勃発から両大戦間期にかけて軽工業の輸出産業としての展開や重工業の発展が顕著となる（浜野ほか2017）。また、1895年に下関条約によって清から日本に割譲された台湾、1910年に韓国併合により植民地化された朝鮮、そして1904-05年の日露戦争以降に日本の進出が進んだ満洲（中国東北部）においては、日本帝国圏という枠組みの下で主に日本資本による一定の工業化が進んでいたことが知られている（堀・木越2020）。

注目すべきは、これらの19世紀後半以降の東アジア諸地域の工業化が、地域内での強い連関性のなかで実現されてきたことである。相対的に早く近代工業の発展を実現した日本は、東アジア諸地域に対して工業製品の輸出を進め、特に台湾・朝鮮などの植民地と日本の間には工業製品輸出・一次産品輸入という工業国—植民地型の貿易構造が形成された（山本1992, 2003; 堀・木越2020）。また、貿易のみならず、日本企業による直接投資を含む東アジア諸地域への進出も活発であった。台湾・朝鮮・満洲への進出についてはすでに触れたが、中国においても、在華紡（中国に設立された日本資本の綿業企業）の進出に代表されるように、日本企業は外資企業として重要な位置を占めた（高村1982; 富澤ほか2011）。こうした日本企業の中国進出は、中国企業の成長と対立的であったわけでは必ずしもなく、綿業のケースでは、中国企業が在華紡との「競争と協調」のなかで発展した点が指摘されている（久保2005）。

無論、こうした東アジア地域内の連関性は、植民地統治下での統制や地域間の政治軍事的な対立といった摩擦と衝突を含むものであり、1937-45年の日中戦争はその最も具体的な表れである。しかし、そうした摩擦と衝突を内包しつつ、例えば日中戦争下における日本の中国占領地での開発などに見られるように（中村1983; 柴田2008）、地域内での貿易・投資・技術移転が進行したという意味で、東アジア諸地域は強く結びついていた。結果的に、東アジア諸地域では1945年に第二次世界

大戦が終了するまで、強い連関性を保ちつつ工業化が進展していたのである。

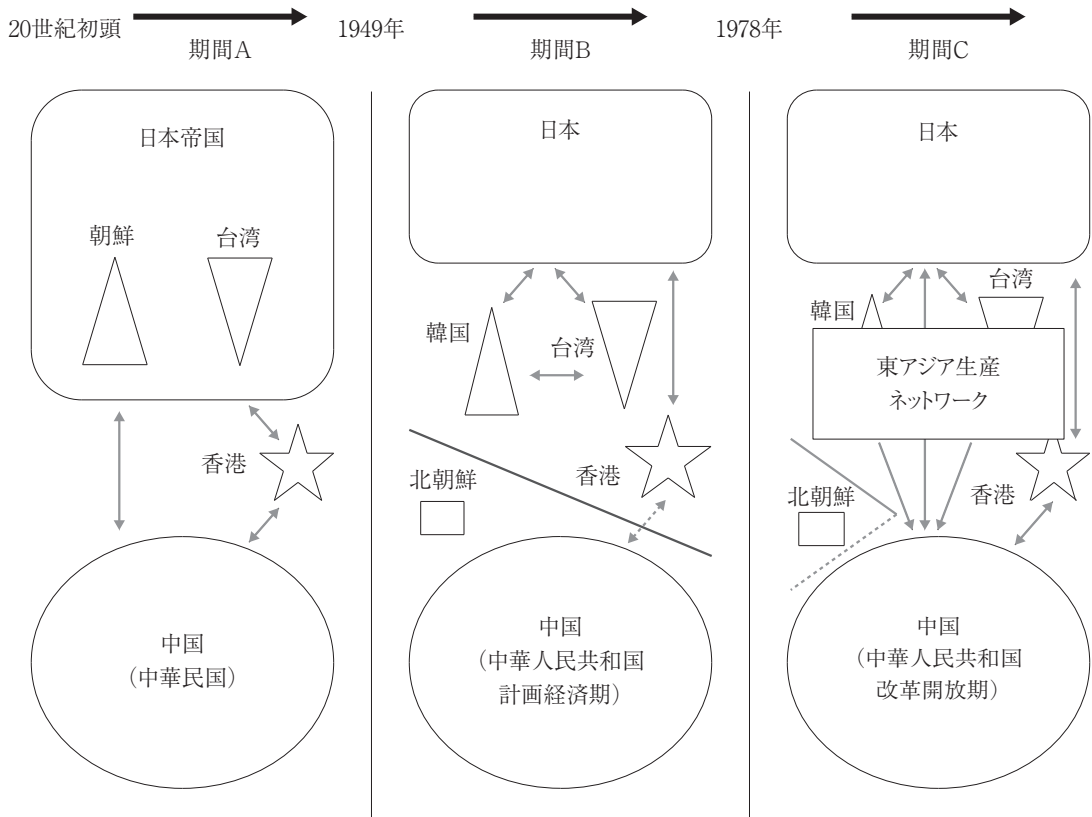
しかし、第二次世界大戦後の冷戦下での政治経済体制の分岐により、そうした東アジア内の連関性は相対的に低下する。中国においては、第二次世界大戦後の国民党と共産党による内戦の結果としての1949年の中華人民共和国の成立および中華民国の台湾・台北市への遷都、朝鮮半島では、1948年の大韓民国（韓国）と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の成立と1950年の朝鮮戦争勃発により、東アジアにおける資本主義圏と社会主義圏の対立という冷戦構造が形成された。その後、資本主義圏に属した日本が1950-70年代に重化学工業を柱とした高度経済成長を、また台湾、韓国、香港が1960年代以降にアジア NIEs として輸出指向型工業化による急激な成長を遂げた一方、社会主義圏に属した中国と北朝鮮は、社会主義体制を採用し独自の発展の道を模索した。無論、冷戦下においても東アジアの両陣営内での経済関係は存在し、また陣営間でも日中の「友好貿易」や LT-覚書貿易など若干の貿易関係は維持されたが（服部・丸川 2012）、戦前までの貿易のみならず資本や人的資源が行き交う緊密な経済関係と比較すれば、冷戦期には東アジアの地域内の連関性は低下したと言える。

こうして1950年代以降停滞していた東アジア内の連関性が再び活性化するのは、1980年代以降のことである。1978年の改革開放政策開始を契機に、中国が安価で豊富な労働力供給を背景として沿海部に経済特区を設立し外資導入と輸出指向型工業化を推し進めたことは、20世紀後半の高度成長の結果として自国の賃金コスト上昇に苦しむ日本、韓国、台湾の製造業からの投資を呼び込むこととなった。1991年にはソ連崩壊による冷戦の終結もあり、東アジア内の分断は緩和され経済関係はさらに緊密化する。その結果、日本、韓国、台湾、中国の間に東アジア生産ネットワークと呼ぶうる国境を跨いだ製造業の生産工程の分業関係が形成され、その最終製品の組立・輸出地となった中国は、「世界の工場」と称されるに至っている（末廣 2014; 木村ほか 2016）。上述した第二次世界大戦後に起源を持つ東アジア諸地域間の国際政治上の緊張関係は、依然として東アジア国際関係の基底に存在しているが、経済関係という点で言えば、冷戦期の障害が取り除かれ再び強い連関性が生じているのである。

図1は、上述の東アジアの工業化の過程を地域内の連関性に注目して整理したものである。同図に示したように、20世紀の東アジアの工業化は、期間A：戦前の緊密な関係、期間B：冷戦期の分断、期間C：1980年代以降の再合流という3つの期間を通じて進行してきた。

そしてこの過程を通時的に把握する上で重要なのは、期間Bにおいて日本、台湾、韓国らの資本主義圏と切り離された形で進められた中国の社会主義体制下での工業化の位置づけである。中国の期間Bの工業化は、社会主義体制という独特な経済体制の下で進められたために、一般に、期間Aの中華民国期における工業化や、期間Bのその他の東アジア諸地域での工業化とは区分され、社会主義中国の経済発展論として独立して論じられることが多い（中兼 2012）。しかし、19世紀後半以降の東アジアの工業化を通時的に捉えようとするならば、そうした中国の社会主義体制下での工業

図1 東アジアの地域内経済関係の変遷



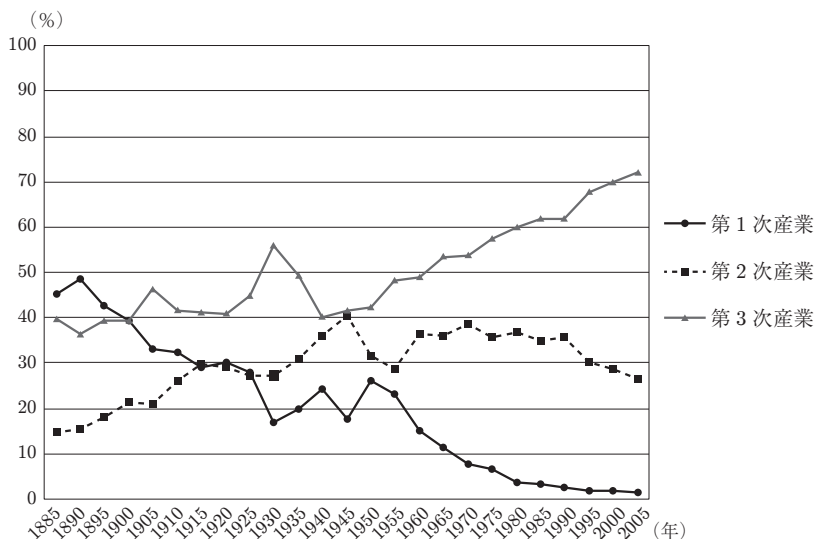
出所：筆者作成。

化の特殊性を踏まえた上で、それが東アジアの期間 A から C にいたる長期的な工業化の過程全体においてどのような意義を持ったかという点こそが、問題となる。

3 産業構造・就業構造の推移から見る東アジア工業化

ここで、前節で見た期間 A から C にかけての東アジア諸地域の工業化の過程、特に中国の社会主義体制下での工業化の特徴を地域間比較的な観点から検討すべく、長期経済統計にもとづき各地域の通時的な産業構造と就業構造の変化を考察してみよう。データは、日本については『長期経済統計』および政府統計をベースに、台湾・韓国・中国については近年刊行された『アジア長期経済統計』シリーズの成果を利用する（大川ほか 1974; 三和・原 2010; 溝口 2008; 南・牧野 2014; 溝口ほか 2019）。地域によってデータの期間がやや異なるが、おおむね 20 世紀全体をカバーしている。また、産業構造については、日本は当年価格 NDP（国内純生産）、その他の地域は当年価格 GDP（国内総

図2 日本の産業構造（1885-2005年，NDP，当年価格）



出所：三和・原（2010），p.9。

注：1885-1925年は出所資料の（a）表（大川ほか（1974），pp.202, 205により作成）。1930-2005年は同（b）表。第1次産業は出所資料の「農林水産業」，第2次産業は「鉱工業」，「建設業」の合計，第3次産業は，1885-1925年が「運輸通信公益事業」，「商業サービス業」の合計，1930-2005年が「電気・ガス・水道・運輸・通信」，「商業・金融・保険・不動産・サービス・公務」の合計。

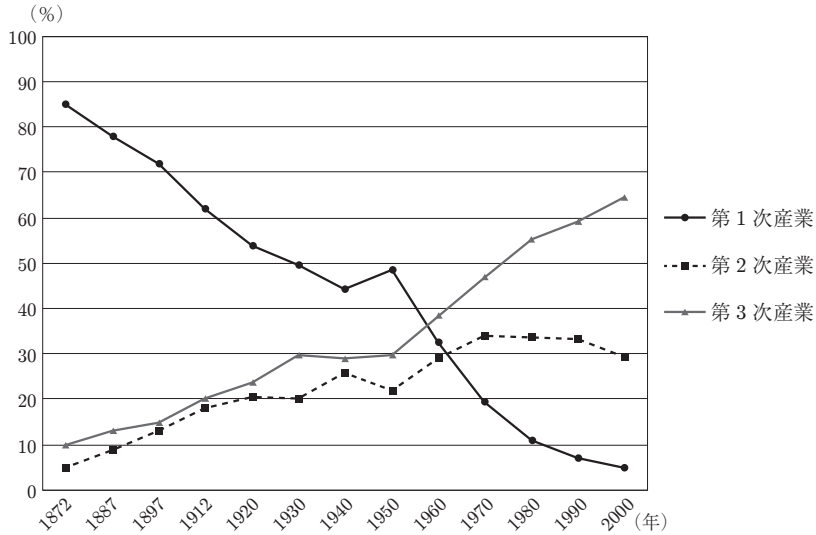
生産）での産業別比率である。

（1）日本

まず日本について見ると，図2の産業構造では，1885年時点で第1次産業と第3次産業がそれぞれ45.2%，39.7%と主要な位置を占めていたが，1885年から1944年にかけて第2次産業の比率が若干の停滞を経つつ傾向的に上昇していく。第3次産業はおおむね40%前後を維持していたため，この第2次産業の上昇は，第1次産業の持続的な下降をもたらすこととなった。これに対して，1950年代以降は第3次産業の比率が顕著に上昇し始め，2005年には72.2%に達する。一方，第2次産業は1960年から1990年までほぼ横ばい，1995年から低下に転じているが，第3次産業の急激な拡大により，第1次産業は20世紀前半よりも急激なペースで比率を低下させていくこととなった。ここから，日本の産業構造は，19世紀末の段階では主要なシェアを占めていた第1次産業を，20世紀前半には第2次産業，後半には第3次産業の拡大がマイナーな存在へと押しやる過程であったと見ることができる。

一方，図3の就業構造については，1885年時点で85.0%を占めた第1次産業の比率のほぼ一貫した低下が全期間に共通する傾向である。しかし，産業構造の推移とやや異なるのは，19世紀末から1970年までは第2次産業と第3次産業が並行して上昇していた点である。ただし，第2次産業

図3 日本の就業構造（1872-2000年）



出所：三和・原（2010），pp.7, 27。

注：1872-1912年の第2次産業は電気・ガス供給業を含む。

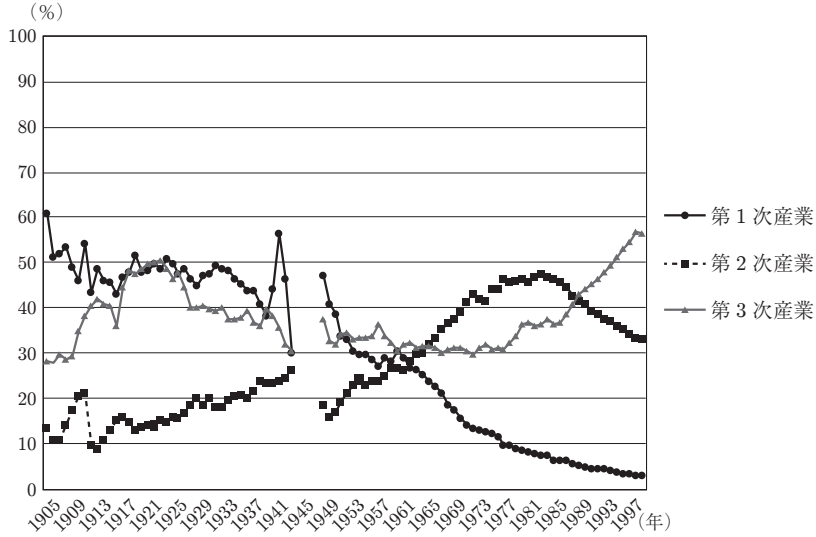
が20世紀後半の1970年以降に停滞・下降に転じ、第3次産業が大幅に上昇している点は産業構造と共通している。これらの推移から見て取れるのは、日本は産業構造のみならず就業構造においても、基本的には第2次産業と第3次産業が持続的に拡大し、第1次産業の比率の低下がもたらされてきたという点である。

（2）台湾

続いて、図4と図5から台湾について見てみると、図4の産業構造では、1905年の段階で61.1%を占めた第1次産業の比率が、第2次産業の緩やかな上昇に従って徐々に低下していくが、20世紀前半には同時期の日本と比較してやや高い40-50%台の水準にあった（1944年は大幅に低下し30%となるが原因は不明）。なお、第3次産業は1910年以降急激に拡大し、1923年に50.4%とピークを迎えた後、低下して1940年代には30%台半ばで推移している。第1次産業比率がより急速に下降するのは1949年以降であるが、その主な要因は、1950年から始まり1984年の47.4%をピークとする第2次産業の傾向的な上昇であり、また1978年前後から急上昇していく第3次産業であった。とりわけ1960年代に第1次産業比率は急激に低下し、1978年の段階で10%を切っている。この第2次、第3次産業比率の上昇および第1次産業比率の低下には、第二次世界大戦後、特に1960年代以降に進展した輸出指向型工業化が大きく作用していると思われる。

これに対して、図5の就業構造については、1905年に75.4%を占めた第1次産業のほぼ一貫した低下傾向という構図は産業構造と同様であるが、異なるのは1940年まで第2次産業の上昇が極めて

図4 台湾の産業構造（1905-2000年，GDP，当年価格）

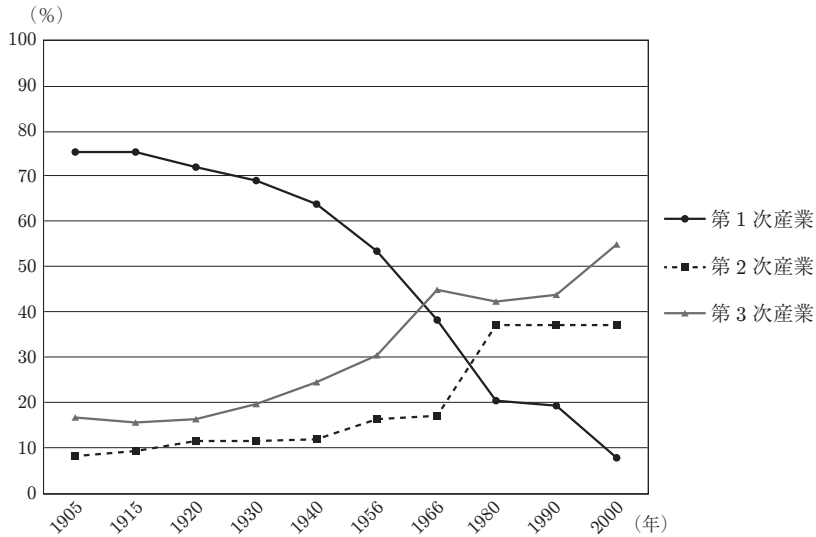


出所：溝口（2008），統計表 10.5。

注：第2次産業は電気・ガス・水道業を含む。

数値異常と見られる原表の1945-49年は除いた。

図5 台湾の就業構造（1905-2000年）



出所：溝口（2008），統計表 3.1, 3.3。

注：第2次産業は電気・ガス・水道業を含む。

緩慢である一方，1966年から1980年にジャンプアップが見られる点である。これも，産業構造の変化と同様，1960年代からの輸出指向型工業化の進展が多くの労働力の第1次産業から第2次産業

への移動を促したことを示唆している。また、やや推移は異なるが第3次産業の比率が1956年から1966年に上昇している点も注目される。総じて言えば、台湾の産業・就業構造は、20世紀前半に関しては第2次産業の上昇とその裏返しとしての第1次産業の低下が日本と比べて緩やかであったが、20世紀後半には第2次産業の上昇と第1次産業の低下が相対的に急激に進んでいた。

(3) 韓国

韓国の産業構造と就業構造の推移は、台湾のものとの類似性が高い。図6の産業構造について言えば、データ開始年の1912年の時点で60%程度であった第1次産業の比率は、その後継続的に低下しているものの1940年の段階でも50%程度であり、第2次産業比率は特に1930年代に上昇が見られるが限定的であった。第1次産業比率が急速に低下するのは台湾と同じく1960年代以降であり、これは同時期に第2次産業比率が戦前の水準を超えて持続的に上昇したと表裏一体である。また、第3次産業は1980年から傾向的に上昇しはじめる。

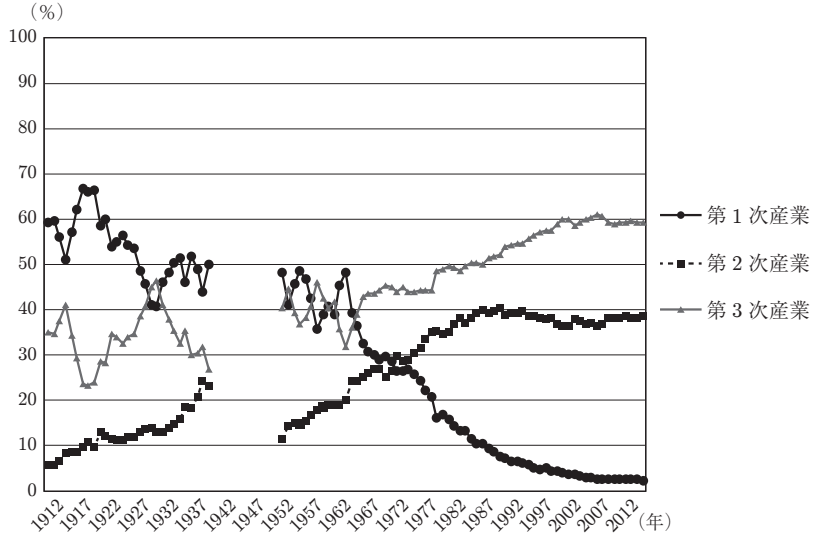
図7の就業構造でも、20世紀前半においては、第1次産業比率は1912年の81.4%から1940年の70%程度まで若干の低下が見られる一方、第2次産業の就業者比率は停滞的であった。第3次産業は緩やかな上昇を見せたが、1942年の時点で22.3%であった。こうした構造が変化するのは20世紀後半であり、特に1960年代以降の第2次産業の急激な上昇が印象的である。そして、1978年代以降は第3次産業の顕著な上昇が見られ、この結果、産業構造・就業構造の両方において1960年代以降に第1次産業の比率が著しく低下していった。これも台湾と同じく、1960年代から進んだ輸出指向型工業化の結果と見ることができよう。

(4) 中国

こうした20世紀における日本、台湾、韓国の産業・就業構造上の推移、大まかにまとめれば第2次、第3次産業の拡大と第1次産業の縮小という傾向に対して、部分的に重なりつつ異なる特徴を持つのが中国である。なお、中国については、データの制約により20世紀前半は1932-40年しか数値が得られないという問題がある。

図8の産業構造では、1932-40年において、第1次産業はおおむね50%台前半（1939年は43.4%と低下するが理由は不明）で推移し、第2次産業はおおよそ10%台で1939、40年に20%台前半を記録するも傾向的な上昇は見出せず、第3次産業はほぼ30%台であった。しかし1952年以降にこの構造は大きく変化し、第2次産業の比率は1952年の20.9%から1980年の48.2%まで上昇していく。なお、1958-60年には大躍進政策の影響による第2次産業の短期的な急上昇、1967-69年には文化大革命初期の混乱による低下が見られるが、この変動を除けば第2次産業比率の持続的な上昇が確認できる。一方で、第3次産業は、1952年から1980年代初頭までは緩やかに下降しており、1982年以降に傾向的な上昇を始めている点が注目される。この1980年までの第2次産業および1982年以

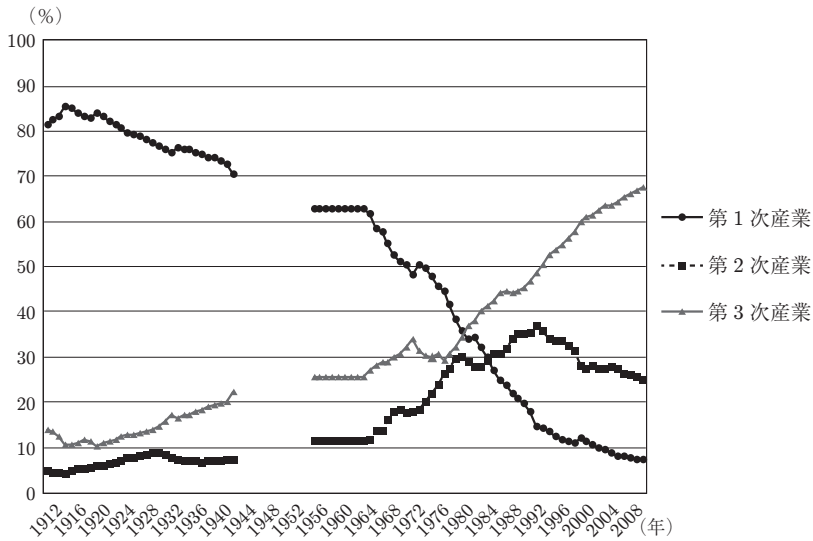
図6 韓国の産業構造（1912-2016年，GDP，当年価格）



出所：溝口ほか（2019），統計表8.2.3，15.3.1。

注：1912-42年は朝鮮南部。第2次産業は電気・ガス・水道業を含む。
空白年はデータなし。

図7 韓国の就業構造（1912-2008年）

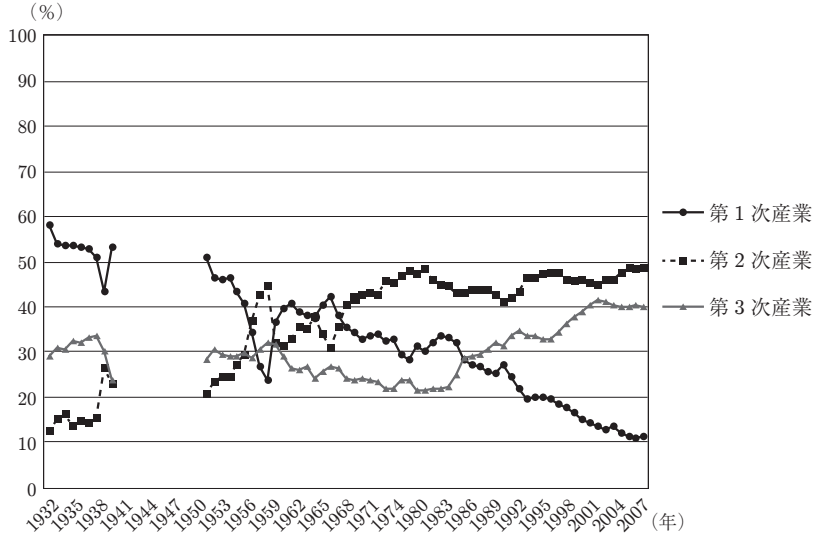


出所：溝口ほか（2019），統計表2.2.1。

注：1912-42年は朝鮮南部。第2次産業は電気・ガス・水道業を含む。
空白年はデータなし。

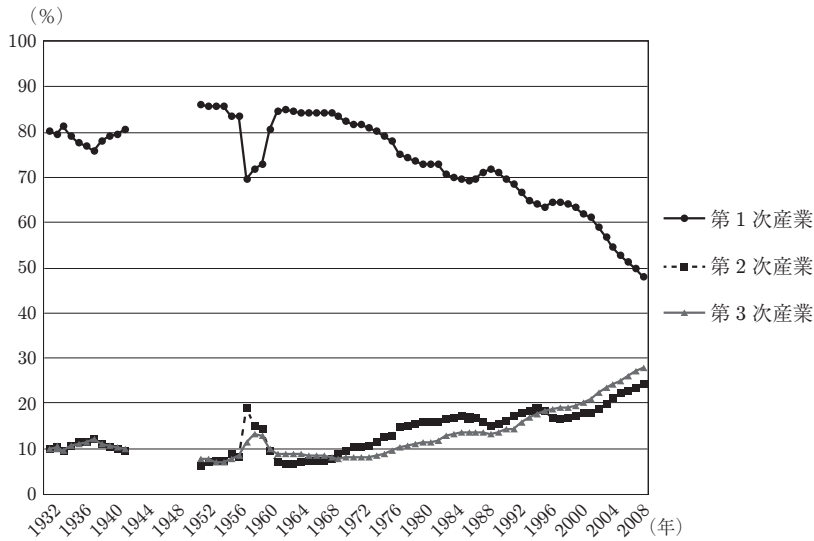
降の第3次産業の上昇は、第1次産業比率の傾向的な低下をもたらし、同比率は2008年には11.3%となっている。

図8 中国の産業構造（1932-2008年，GDP，当年価格）



出所：南・牧野（2014），統計表9.6.6，国家统计局国民经济综合司（2010），pp.9-10。
 注：第2次産業は電気・ガスを含む。
 1932-40年は満洲国を含む。空白年はデータなし。

図9 中国の就業構造（1932-2010年）



出所：南・牧野（2014），統計表2.1.2，2.2.4。
 注：第2次産業は電気・ガスを含み，1932-1942年は運輸・通信も含む。
 1932-42年は満洲国を含む。空白年はデータなし。

一方，就業構造は，こうした産業構造の変化と大きく異なる様相を呈する。図9の20世紀前半の1932-40年については，第1次産業が80%程度，第2次，第3次産業がそれぞれ10%程度であり，

1952年時点でも第1次86.1%、第2次6.3%、第3次7.6%と、その構造を引き継いでいた。印象的なのは、1952年以降、産業構造において第2次産業比率が持続的に上昇したのとは対照的に、就業構造においては第2次産業比率の傾向的な上昇は見られず、1971年までほぼ10%を下回っていたという点である（1958-60年に大躍進政策により短期的に第2次、第3次産業比率が上昇しているが、一時的である）。より正確に言えば、1969年以降、第2次産業の比率は若干の上昇傾向を見せ、1968年の7.2%から1978年には14.7%まで上昇しており、ここに1970年代初頭に政府が推進した地方工業化政策の影響が見られる（田島1990）。しかし、同じく1952年以来停滞していた第3次産業比率は1977年まで10%以下であり、第1次産業の比率は1978年時点でも75.2%という比較的高い水準を保っていた。

ここから、中国の1950-70年代の工業化は、産業構造上では第2次産業の拡大が進展するものの、就業構造上では第2次、第3次産業比率の上昇（すなわち第1次産業比率の低下）を伴わないものであったという特徴が浮き彫りになる。そしてそうした特徴が変化し、就業構造における第2次、第3次産業比率が緩やかに上昇しはじめ、第1次産業比率の傾向的な低下が見られるようになっていくのは、1978年の改革開放政策の開始を受けた1980年代以降のことであった。

以上の東アジア諸地域の産業構造・就業構造に関する分析を整理すると、日本・台湾・韓国については、時期の相違はあるものの、おおむね工業化の進展に伴い第2次産業と第3次産業の比率が上昇し、第1次産業の比率が低下したのに対し、1950-70年代の中国は、産業構造では第2次産業比率の上昇が見られるが、就業構造では第1次産業比率の低下が見られなかった点が特徴的であると言える。

このような中国の社会主義体制下の工業化の特徴は、その経済体制と発展戦略によって形作られたものであった。中国の社会主義体制は、1953年の第1次五ヵ年計画の開始により計画経済（計画にもとづく資源分配）が、1956年の社会主義改造（農業の集団化、私営商工業の半国営化、手工業の協同経営化）の完成により生産手段の公有が導入されたことで基本的に確立した（加島2018）。そしてその経済体制の下で展開されたのが「重工業優先発展戦略」であり、政府財政を通じて重工業への投資が積極的に展開される一方、戸籍制度により国民の都市-農村間の自由な移動を制限した上で、集団化された農村からの農産物を低価格で買い上げて工業化の資金を調達するメカニズムが構築された（田島2005; 同2008; 田島ほか2010; 中兼2021; 丸川2021）。この結果、1950-70年代には重工業の生産が増加し、産業構造上では第2次産業の拡大が顕著に見られたが、他の東アジア諸地域のように第1次産業から第2次、第3次産業への部門間労働力移動が進まない形で、1978年の改革開放政策以降の体制改革を迎えることとなった。こうした中国の社会主義体制下での工業化の特徴は、東アジアの他地域の工業化と通時的・比較的に検討することでより明確になる点を強調しておきたい。

4 むすびにかえて

以上、本稿では東アジアの長期的な工業化の過程を地域内の連関性に注目して確認しつつ、そのなかでの冷戦期における政治経済的分岐、特に中国の社会主義体制下での工業化の位置づけについて考察してきた。

東アジアの工業化は、19世紀後半以降に各地域で始まり、地域内で高い連関性を持ちつつ20世紀前半までに一定程度進展していた。そうした地域としての工業化の過程のターニングポイントとなったのが、第二次世界大戦後の冷戦下における政治経済体制的分岐であり、日本と台湾・韓国・香港が資本主義圏において高成長を実現する一方で、中国と北朝鮮は社会主義圏に属して独自の発展を模索し、相互の連関性は制限された。特に中国は、1950-70年代において社会主義体制の下で独自の工業化を図り、資本主義圏の東アジア諸地域とは異なり、第1次産業からの部門間労働力移動を伴わない形で工業化が進んだ。この構造が変化するのは、中国が1978年からの改革開放政策の下で、社会主義体制の改革と外国資本の受け入れを含む対外開放を推進して以降のことである。その結果、東アジア諸地域の連関性は対中投資の増加も伴い再び強化されることとなった。中国の工業化自体も、就業構造において第1次産業比率の減少を伴う、日本・台湾・韓国と類似したものとなった。その意味で、中国は1980年代以降に東アジア諸地域の工業化の経路に再合流したと言える。

以上の本稿での検討を踏まえて、東アジアの地域としての長期的な工業化を把握する上での論点として、以下の3点を挙げたい。

1点目は、中国の1940年代までの工業化をどのように評価するかという問題である。多くの先行研究が明らかにしてきたように、20世紀前半の中国においては、日本の対満洲投資や在華紡といった外資企業の進出と同時に、中国資本の工業企業の台頭も見られ、沿海部を中心に工業化が進展していた。しかし、図8、9に示したマクロデータにもとづく中国の産業構造・就業構造の推移では、1932-40年において第2次産業の顕著な上昇は見られない。この先行研究のイメージとマクロ指標のギャップは、中国では、1930年代においても依然として分厚い第1次産業経済（農村経済と農村人口）が存在していたことにより、沿海部で進んだ局地的な工業化が全国レベルの指標には十分表れてこないことを示唆している。

この、一国レベルで見れば小規模だが、局地的には着実に進んでいた1940年代までの中国の工業化をどのように評価するべきかという問題は、重要な論点である。もし20世紀前半の中国で沿海部を中心に進んでいた工業化が、緩やかながらも他の東アジア諸地域と同様に就業構造において第2次、第3次産業の持続的な拡大をもたらす傾向を持つものであったとすれば、1950-70年代における社会主義体制下での独自の工業化は、その傾向に逆行していたという点で、中国の長期的な工業化過程に対してより大きなインパクトを与えたと捉えられるであろう。1940年代までの中国の工業

化は、こうした視点から再検討される必要がある。

2点目は、東アジア地域間の連関性という観点から見て、冷戦期における中国と資本主義圏に属した東アジア諸地域との経済関係の「断絶」のインパクトを、20世紀前半までの連関性との比較からどのように評価するかという問題である。本稿で大枠を示した通り、冷戦期においては政治経済体制の分岐により中国と日本・台湾・韓国など資本主義圏との経済関係は戦前と比較して大きく制限された。しかしその一方で、上述の通り日中間の一定の貿易関係が存在していたことも事実であり、また綿業のケースでは、戦前に在華紡を通じて日本から中国へ移転された技術が社会主義体制下の工業化において活用されていた点も指摘されている（富澤 2005; 王 2009; 久保 2011）。こうした20世紀前半から冷戦期にかけての東アジア地域内、特に中国と資本主義圏の経済関係の連続性・非連続性については、依然として研究の余地があり、具体的な事例分析を踏まえて連関性の「断絶」のインパクトを検討する必要がある。

3点目は、1950-70年代の中国の社会主義体制下における工業化、特に第1次産業からの部門間労働力移動を伴わない第2次産業の拡大という特徴が、1980年代以降の中国、および東アジアの工業化に対してどのような影響を与えたのかという問題である。一般に、改革開放政策以降の中国製造業の発展を論じる際に前提とされるのは、農村からの安価で豊富な労働力の供給であるが、本稿での分析にもとづけば、中国における1980年代時点での分厚い第1次産業労働力の存在は、1950-70年代の社会主義体制の制度・政策とその下での工業化の推進に起因するものと見ることができる。その意味で、改革開放期の中国の製造業の急成長は、部分的には1950-70年代の社会主義体制によって形成された構造に支えられていた。また、この中国における社会主義体制下での第1次産業労働力の「蓄積」は、1980年代以降の東アジア生産ネットワークの形成のなかで、同時期に対中投資を行った日本、台湾、韓国を含む東アジア製造業全体に対して安価で豊富な労働力を供給したという意味で、中国のみならず東アジア諸地域の工業発展にとっても重要な意義を持っていたと言える。中国の社会主義体制下での工業化がもたらした影響は、こうした東アジア工業化の視点からも検討されなくてはならない。

参 考 文 献

【日本語】

- エルマン, M. 著, 佐藤経明・中兼和津次訳 (1982) 『社会主義計画経済』岩波書店。
- 遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編 (2018) 『現代アジア経済論——アジアの世紀を学ぶ』有斐閣。
- 王穎琳 (2009) 『中国紡織機械製造業の基盤形成——技術移転と西川秋次』学術出版会。
- 大川一司・高松信清・山本有造 (1974) 『長期経済統計1 国民所得』東洋経済新報社。
- 大川一司・篠原三代平・梅村又次編 (1965-1988) 『長期経済統計——推計と分析』1-14巻, 東洋経済新報社。
- 岡本隆司編 (2013) 『中国経済史』名古屋大学出版会。

- 奥村哲（1999）『中国の現代史——戦争と社会主義』青木書店。
- 加島潤（2018）『社会主義体制下の上海経済——計画経済と公有化のインパクト』東京大学出版会。
- 木越義則（2012）『近代中国と広域市場圏——海関統計によるマクロのアプローチ』京都大学学術出版会。
- 木村福成・大久保敏弘・安藤光代・松浦寿幸・早川和伸（2016）『東アジア生産ネットワークと経済統合』慶應義塾大学出版会。
- 久保亨（1999）『戦間期中国〈自立への模索〉——関税通貨政策と経済発展』東京大学出版会。
- 久保亨（2005）『戦間期中国の綿業と企業経営』汲古書院。
- 久保亨（2011）「1950年代の中国綿業と在華紡技術」富澤芳亜・久保亨・萩原充編著『近代中国を生きた日系企業』大阪大学出版会。
- 久保亨・加島潤・木越義則（2016）『統計で見る中国近現代経済史』東京大学出版会。
- 塩川伸明（1999）『現存した社会主義——リヴァイアサンの素顔』勁草書房。
- 柴田善雅（2008）『中国占領地日系企業の活動』日本経済評論社。
- 末廣昭（2000）『キャッチアップ型工業化論——アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会。
- 末廣昭（2014）『新興アジア経済論——キャッチアップを超えて』岩波書店。
- 杉原薫（2020）『世界史のなかの東アジアの奇跡』名古屋大学出版会。
- 鈴木智雄（1992）『洋務運動の研究』汲古書院。
- 高村直助（1982）『近代日本綿業と中国』東京大学出版会。
- 武田晴人編（2011）『高度成長期の日本経済——高成長実現の条件は何か』有斐閣。
- 武田晴人・林采成編（2019）『歴史としての高成長——東アジアの経験』京都大学学術出版会。
- 田島俊雄（1990）「中国の経済変動——大躍進・小躍進と経済改革」『アジア経済』31巻4号。
- 田島俊雄編著（2005）『20世紀の中国化学工業——永利化学・天原電化とその時代』ISS Research Series No.17, 東京大学社会科学研究所。
- 田島俊雄編著（2008）『現代中国の電力産業——「不足の経済」と産業組織』昭和堂。
- 田島俊雄・朱蔭貴・加島潤編著（2010）『中国セメント産業の発展——産業組織と構造変化』御茶の水書房。
- 富澤芳亜（2005）「在華紡の遺産——戦後における中国紡織機器製造会社の設立と西川秋次」森時彦編『在華紡と中国社会』京都大学学術出版会。
- 富澤芳亜・久保亨・萩原充編著（2011）『近代中国を生きた日系企業』大阪大学出版会。
- 中兼和津次（2012）『開発経済学と現代中国』名古屋大学出版会。
- 中兼和津次編著（2010）『歴史的視野からみた現代中国経済』ミネルヴァ書房。
- 中兼和津次編（2021）『毛沢東時代の経済——改革開放の源流をさぐる』名古屋大学出版会。
- 中村隆英（1983）『戦時日本の華北経済支配』山川出版社。
- 中村哲（2019）『東アジア資本主義形成史論』汲古書院。
- 波多野善大（1961）『中国近代工業史の研究』東洋史研究会。
- 服部健治・丸川知雄編（2012）『日中関係史 1972-2012 II 経済』東京大学出版会。
- 服部民夫・佐藤幸人編（1996）『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所。
- 浜野潔・井奥成彦・中村宗悦・岸田真・永江雅和・牛島利明（2017）『日本経済史 1600-2015 ——歴史に読む現代』慶應義塾大学出版会。
- 堀和生（1995）『朝鮮工業化の史的分析』有斐閣。
- 堀和生（2009）『東アジア資本主義史論 I ——形成・構造・展開』ミネルヴァ書房。
- 堀和生編（2016）『東アジア高度成長の歴史的起源』京都大学学術出版会。
- 堀和生・萩原充編（2019）『“世界の工場”への道——20世紀東アジアの経済発展』京都大学学術出版会。
- 堀和生・木越義則（2020）『東アジア経済史』日本評論社。
- 丸川知雄（2021）『現代中国経済』新版, 有斐閣。
- 溝口敏行編著（2008）『アジア長期経済統計 1 台湾』東洋経済新報社。
- 溝口敏行・表鶴吉・文浩一編著（2019）『アジア長期経済統計 4 韓国・北朝鮮』東洋経済新報社。

- 南亮進・牧野文夫編著 (2014) 『アジア長期経済統計 3 中国』 東洋経済新報社。
三和良一・原朗編 (2010) 『近現代日本経済史要覧』 補訂版, 東京大学出版会。
山本有造 (1992) 『日本植民地経済史研究』 名古屋大学出版会。
山本有造 (2003) 『「満洲国」 経済史研究』 名古屋大学出版会。

【中国語】

- 国家統計局・固定資産投資統計司編 (1987) 『中国固定資産投資統計資料 1950-1985』 中国統計出版社。
国家統計局工業交通物資統計司編 (1985) 『中国工業経済統計資料 1949-1984』 中国統計出版社。
国家統計局国民経済平衡統計司編 (1987) 『国民収入統計資料彙編 (1949-85)』 中国統計出版社。
国家統計局国民経済綜合司編 (2010) 『新中国六十年統計資料彙編』 中国統計出版社。
国家統計局社会統計司編 (1987) 『中国労働工資統計資料: 1949-1985』 中国統計出版社。

【英語】

- Aoki, Masahiko, Kim, Hyung-Ki, and Okuno-Fujiwara, Masahiro eds. (1997) *The Role of Government in East Asian Economic Development: Comparative Institutional Analysis*, Oxford; Tokyo: Oxford University Press (邦訳: 青木昌彦・金滢基・奥野(藤原)正寛編, 白鳥正喜監訳 (1997) 『東アジアの経済発展と政府の役割——比較制度分析アプローチ』 日本経済新聞社)。
Austin, Gareth and Sugihara, Kaoru eds. (2013) *Labour-intensive Industrialization in Global History*, Abingdon, Oxon; New York: Routledge.
Bramall, Chris (1993) *In Praise of Maoist Economic Planning: Living Standards and Economic Development in Sichuan since 1931*, Oxford: Clarendon Press.
Grove, Linda (2006) *A Chinese Economic Revolution: Rural Entrepreneurship in the Twentieth Century*, Lanham: Rowman & Littlefield Publishers.
Liu, Ta-chung and Yeh, Kung-chia (1965) *The Economy of the Chinese Mainland: National Income and Economic Development, 1933-1959*, Princeton, N.J.: Princeton University Press.
Naughton, Barry (1995) *Growing Out of the Plan: Chinese Economic Reform, 1978-1993*, Cambridge; New York: Cambridge University Press.
Perkins, Dwight H. (2013) *East Asian Development: Foundations and Strategies*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
Pomeranz, Kenneth (2013) “Labour-intensive industrialization in the rural Yangzi Delta: late imperial patterns and their modern fates,” Gareth Austin and Kaoru Sugihara eds. *Labour-intensive Industrialization in Global History*, Abingdon, Oxon; New York: Routledge.
Rawski, Thomas G. (1989) *Economic Growth in Prewar China*, Berkeley: University of California Press.
Stiglitz, Joseph E. and Yusuf, Shahid eds. (2001) *Rethinking the East Asia Miracle*, New York: Oxford University Press.
World Bank (1993) *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, New York: Oxford University Press (邦訳: 世界銀行著, 白鳥正喜監訳・海外経済協力基金開発問題研究会訳 (1994) 『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』 東洋経済新報社)。